

## 国土強靱化推進本部（第10回） 議事録

日 時：令和元年6月11日（火）9:15～9:25

場 所：官邸4階 大会議室

出席者：安倍晋三（内閣総理大臣）、菅義偉（内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当）、山本順三（国土強靱化担当、国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣（防災））、麻生太郎（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当）、石田真敏（総務大臣）、石井啓一（国土交通大臣、水循環政策担当）、柴山昌彦（文部科学大臣、教育再生担当）、世耕弘成（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構））、高階恵美子（厚生労働副大臣）、吉川貴盛（農林水産大臣）、山下貴司（法務大臣）、岩屋毅（防衛大臣）、渡辺博道（復興大臣）、平井卓也（内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、宇宙政策））、茂木敏充（経済再生担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策））、片山さつき（女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画））、鈴木俊一（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック協議大会担当大臣）、原田義昭（環境大臣）、辻清人（外務大臣政務官）、西村康稔（内閣官房副長官）、野上浩太郎（内閣官房副長官）、杉田和博（内閣官房副長官、国土強靱化推進室長）、和泉洋人（国土強靱化推進室長代理）、山田邦博（国土強靱化推進室次長）、古谷一之（内閣官房副長官補）

議事内容：

（山本 国土強靱化担当大臣）

ただいまから、第10回となります国土強靱化推進本部を開催いたします。

昨年12月14日、「国土強靱化基本計画」の見直しと「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の決定をいたしました。

今般、基本計画や3か年緊急対策に基づいて、本年度に実施すべき主要施策を明らかにするとともに進捗管理を行うことにより、施策の充実と着実な推進を図るため、「国土強靱化年次計画2019」の案を作成いたしましたのでお諮りをしたいと思います。

山田国土強靱化推進室次長に説明をさせます。

（山田 国土強靱化推進室次長）

それでは、国土強靱化年次計画2019について説明致します。資料1の1ペー

ジ目を御覧下さい。

1 ポツですけれども、年次計画は、当該年度に取り組むべき主要施策等と進捗管理するための定量的な指標、この2つからなっております。

まず施策については2. (1) のとおり、堤防の整備や住宅の耐震化などの本年度取り組むべき主要施策や、中小企業の防災・減災対策や無電柱化に対する新たな支援策などを盛り込みます。これらを含め、掲載施策数は約 400 となります。

また(2) のとおり、施策の進捗の把握・管理の充実を図り、施策の一層の進捗を図るため、183 の KPI と、国土強靱化全般の推進を評価するベンチマーク指標を設定しています。

さらに(3) のとおり、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の進捗状況をフォローアップします。概ね7兆円程度の事業規模に対し、本年度までに約7割の約5兆円が確保される見込みです。

また3か年緊急対策の160項目のうち令和元年度までに目標が達成される予定のものは、10項目前倒しできて35項目の見込みです。右側の②に成果事例を掲載しています。

説明は以上です。

(山本 国土強靱化担当大臣)

何か御意見はございますでしょうか。柴山文部科学大臣。

(柴山 文部科学大臣)

今回の国土強靱化年次計画2019においては、重要業績指標(KPI)に学校施設の老朽化対策の実施率を新たに設ける等、大幅に充実したものになっております。

文部科学省としては、この年次計画2019に基づき、

- ・学校施設の耐震化・老朽化対策、ブロック塀等の安全対策
- ・防災教育の充実
- ・南海トラフ海底地震津波観測網の構築
- ・災害時の情報把握や通信に貢献する衛星の開発
- ・文化財の保護

等について取り組んでまいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

世耕経済産業大臣。

(世耕 経済産業大臣)

中小企業・小規模事業者に対しては、今国会で成立した中小企業強靱化法に基づき、税制優遇や金融支援などの多面的な支援を行い、災害への事前の備えを一層加速します。

電力インフラは、自家発電設備等の分散型電源の導入支援や、地域間をつなぐ連系線の強化で停電のリスク低下を目指します。

特に北本連系線については、今年3月に90万kWまでの増強が完成しました。さらに30万kW増強する方向で具体的な検討を進めています。以上です。

(山本 国土強靱化担当大臣)

石井国土交通大臣。

(石井 国土交通大臣)

国土交通省においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に掲げられた67の対策を集中的に実施しており、全国の水文観測・監視施設の緊急対策など8対策については、今年度中に目標を達成する見込みです。

今後とも、国土強靱化年次計画2019を踏まえ、国土交通省の現場力を最大限活用し、災害から国民の命と暮らしを守るために省の総力を挙げて取り組んでまいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

岩屋防衛大臣。

(岩屋 防衛大臣)

大規模災害への対応に関して、防衛省・自衛隊としては、迅速な初動対応と長期にわたる支援活動の両面において、国民の期待に応えていく必要があります。

このため、3か年緊急対策で認められた「駐屯地等の機能の維持・強化のための施設の整備」、「救援活動に必要不可欠な資機材等の整備」といった取組を着実に実施するとともに、災害救助能力の向上に資する装備品の整備なども計画的に実施することによって、国民の生命・身体・財産を保護するため、対応に万全を期してまいります。

(山本 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

他に御意見がないようでしたら、「国土強靱化年次計画2019」を本部決定したいと思いますけどよろしいでしょうか。

それでは、プレスの入室をお願いします。

## 【プレス入室】

(山本 国土強靱化担当大臣)

それでは、安倍総理より一言お願いをいたします。

(安倍 内閣総理大臣)

災害に屈しない、「強さとしなやかさ」を備えた国土を創る。近年、災害が激甚化する中、国民の命と財産を守る国土強靱化の取組を、さらに加速化・深化させていく必要があります。

昨年12月には、インフラ総点検の結果をはじめ、これまで培ってきた経験や教訓、最新の知見を踏まえ、「国土強靱化基本計画」を見直し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定しました。

本日、これらを踏まえた年次計画を策定しました。この計画では、堤防の整備や住宅の耐震化などの主要施策に加え、中小企業の防災・減災対策や無電柱化に対する新たな支援策などを盛り込むとともに、3か年緊急対策のフォローアップを行い、国土強靱化の取組を一層着実に進めることとしました。

各大臣におかれては、本計画の下、地方公共団体や民間事業者と緊密に連携し、国民の理解を得つつ、誰もが安心して暮らせる災害に強い国創りのため、総力を挙げて取り組むようお願いいたします。

(山本 国土強靱化担当大臣)

ありがとうございました。

それでは、プレスは退室をお願いいたします。

## 【プレス退室】

(山本 国土強靱化担当大臣)

総理の御指示を踏まえ、国土強靱化の取組を着実に推進してまいりますので、関係閣僚の皆様には、引き続き御尽力をお願いいたします。

第10回国土強靱化推進本部は、以上をもって終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。

以上